

統一的な基準による 財務書類

令和5年度決算

俱知安町 総務課財政係

令和6年3月

目次

俱知安町の財務報告書 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 財務書類について	3
4. 財務書類の内容	4
5. 財務書類の分析数値	8

資料編

統一的な基準の財務書類	13
-------------	----

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するように要請しました。

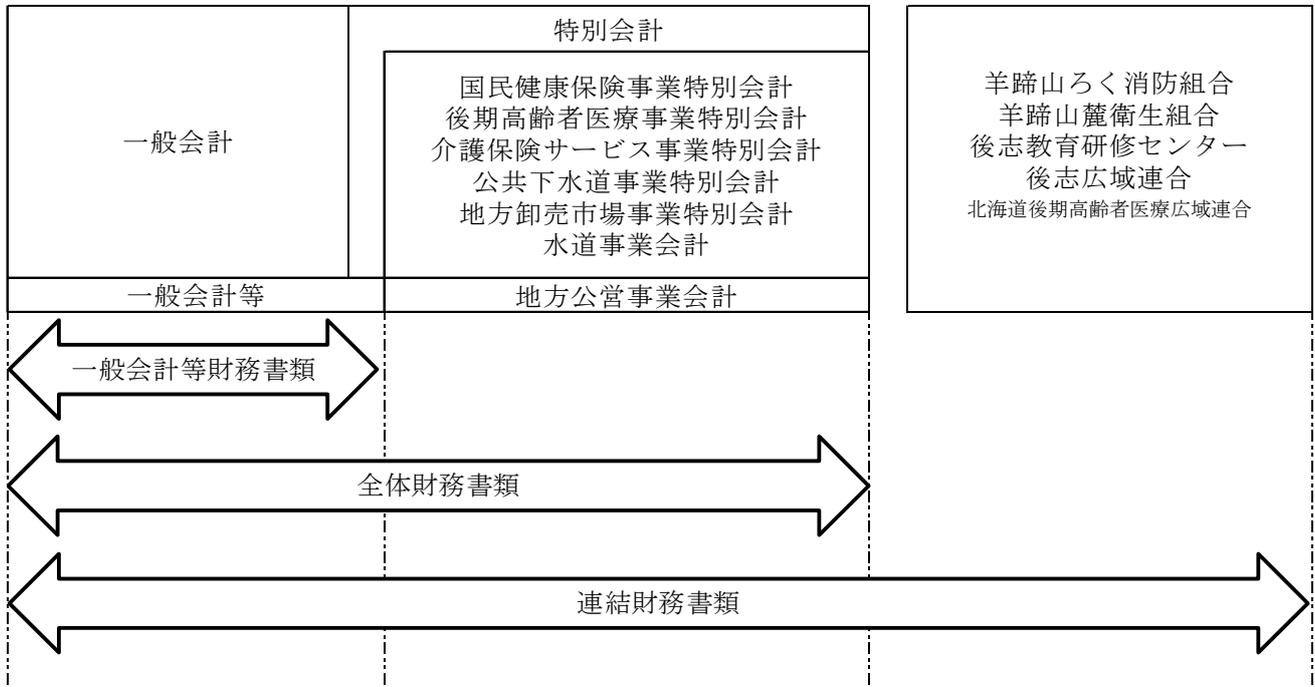
本町においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、俱知安町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や広域連合など、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成することになっており、俱知安町が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3種類があります。



・作成基準日等

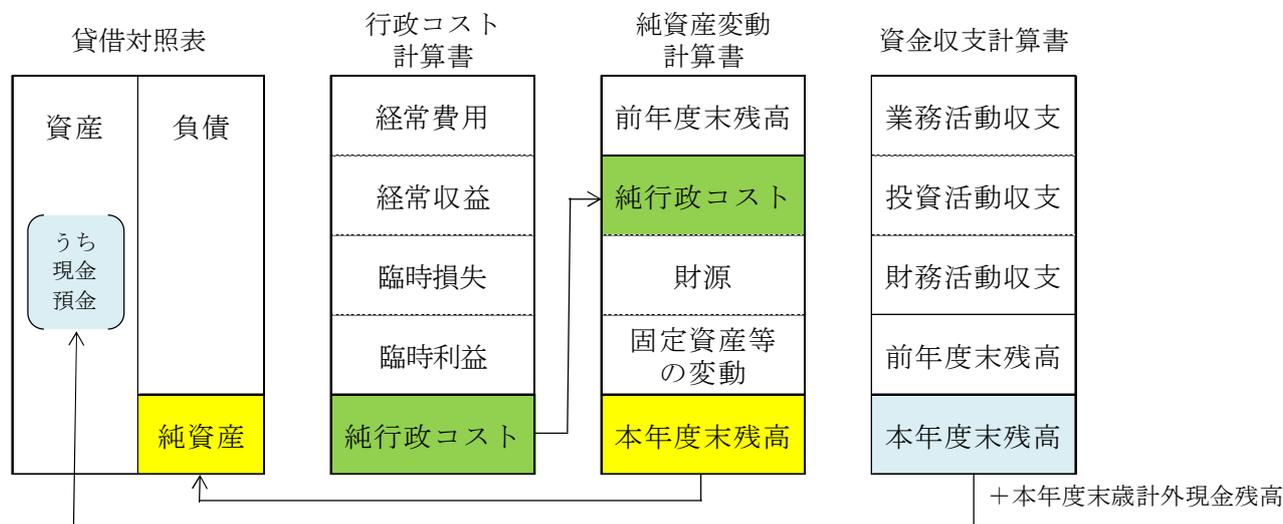
会計年度の最終日である令和6年3月31日です。

出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

人口1人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口16,505人により算定しています。

3. 財務書類について

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、4表のそれぞれの関係は以下の図のようになっています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

1) 貸借対照表

基準日時点において、町が保有する「資産」「負債」「純資産」の残高を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額

負債の部・・・将来の世代が負担しなければならない金額

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額

2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

3) 純資産変動計算書

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

4) 資金収支計算書

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示したものです。

4. 財務書類の内容

○貸借対照表（バランスシート）

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や賞与等引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	36,691	45,476	46,182	固定負債	12,307	16,577	16,803
有形固定資産	32,141	40,900	41,465	地方債	10,890	14,225	14,446
事業用資産	16,682	16,718	17,136	長期未払金	116	116	116
インフラ資産	14,503	22,873	22,916	退職手当引当金	1,301	1,335	1,335
物品	956	1,309	3,697	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	—	1	5	その他	—	902	906
投資その他の資産	4,550	4,575	4,712	流動負債	1,009	1,390	1,429
流動資産	3,165	3,774	3,955	1年内償還予定地方債	767	1,092	1,103
現金預金	458	1,027	1,207	未払金	106	111	111
未収金	21	61	61	未払費用	—	—	—
短期貸付金	15	15	15	前受金	—	—	—
基金	2,672	2,672	2,672	前受収益	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	賞与等引当金	116	124	147
その他	—	—	—	預り金	21	54	55
徴収不能引当金	0	0	0	その他	—	9	12
				負債合計	13,316	17,967	18,232
				純資産の部			
				純資産合計	26,541	31,283	31,905
資産合計	39,857	49,251	50,137	負債及び純資産合計	39,587	49,251	50,137

令和5年度一般会計等では、資産は398億5千7百万円、負債は133億1千6百万円、純資産265億4千1百万円となっています。

また、全体会計では、資産は492億5千1百万円、負債は179億6千7百万円、純資産は312億8千3百万円となったほか、連結会計では、資産は501億3千7百万円、負債は182億3千2百万円、純資産は319億5百万円となりました。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるもので、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいるものになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、一般会計等では、2,415千円の資産に対して、807千円の負債、全体会計では、2,984千円の資産に対して、1,089千円の負債、連結会計では3,038千円の資産に対して、1,105千円の負債となっています。

○行政コスト計算書

費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- ①人件費：職員給与や議員報酬など
- ②物件費等：消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費など
- ③その他業務費用：支払利息など
- ④移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など

収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が行われるもの。

(単位：百万円)

	一般 会計等	全体	連結
経常費用	12,205	12,805	17,788
業務費用	7,237	8,081	8,839
人件費	1,794	1,934	2,311
物件費等	5,377	6,029	6,301
物件費	3,574	3,833	4,021
維持補修費	153	181	189
減価償却費	1,636	1,999	2,075
その他	13	16	16
その他の業務費用	66	117	227
移転費用	4,968	4,724	8,949
経常収益	480	1,155	1,166
純経常行政コスト	11,725	11,650	16,622
臨時損失	-	0	5
臨時利益	3,553	3,554	3,554
純行政コスト	8,172	8,097	13,074

令和5年度一般会計等では、経常費用が122億5百万円、経常収益は4億8千万円、純行政コスト（費用から収益を差し引いたもの）は81億7千2百万円となっています。

全体会計では、経常費用が128億5百万円、経常収益は11億5千5百万円、純行政コストは80億9千7百万円となったほか、連結会計では、経常費用が177億8千8千万円、経常収益は11億6千6百万円、純行政コストは130億7千4百万円となっています。

一般会計等における経費の内訳は、経常費用のうち人件費が占める割合は14.7%、物件費等の割合は44.1%、地方債の利息などのその他業務費用の割合は0.5%、また、各団体への補助金や負担金などの移転費用の割合は40.7%となっています。

○純資産変動計算書

▼余剰分の計算

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源：財源をどのような収入で調達したかを表す。

▼固定資産形成分：財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等などの程度使ったかを表す。

①固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

②資産評価差額：有価証券等の評価差額を表す。

③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す。

(単位：百万円)

	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,364	36,339	△11,975	28,938	44,352	△15,415	29,586	45,055	△15,468
行政コスト(△)	△8,172		△8,172	△8,097		△8,097	△13,074		△13,074
財源	10,350		10,350	10,443		10,443	15,392		15,392
本年度差額	2,178		2,178	2,346		2,346	2,319		2,319
固定資産等の変動(内部変動)	—	3,039	△3,039	—	3,819	△3,819	—	3,822	△3,822
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他	0	—	—	0	△8	7	0	△8	7
本年度純資産変動額	2,177	3,039	△862	2,346	3,811	△1,465	2,319	3,814	△1,496
本年度末純資産残高	26,541	39,378	△12,837	31,283	48,163	△16,879	31,905	48,869	△16,964

令和5年度一般会計等では本年度純資産変動額が21億7千7百万円の増加となっています。同じく全体会計では23億4千6百万円、連結会計では23億1千9百万円の増加となっています。

○資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金等の収入、支出など
 ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	10,526	10,762	15,672
業務費用支出	5,558	6,037	6,723
移転費用支出	4,968	4,724	8,949
業務収入	10,661	11,716	16,677
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	135	955	1,005
投資活動支出	5,910	7,058	7,181
投資活動収入	4,956	5,234	5,274
投資活動収支	△954	△1,824	△1,906
財務活動支出	755	1,094	1,108
財務活動収入	1,545	2,080	2,131
財務活動収支	790	987	1,023
本年度資金収支額	△29	118	122
前年度末資金残高	466	888	1,062
本年度末資金残高	437	1,006	1,184

前年度末歳計外現金残高	20	20	22
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	21	21	22
本年度末現金預金残高	458	1,027	1,207

令和5年度一般会計等では、業務活動収支は1億3千5百万円、投資活動収支は△9億5千4百万円、財務活動収支は7億9千万円となり、本年度資金収支額は△2千9百万円となっています。

また、全体会計では、業務活動収支は9億5千5百万円、投資活動収支は△18億2千4百万円、財務活動収支は9億8千7百万円となり、本年度資金収支額は1億1千8百万円となったほか、連結会計では、業務活動収支は10億5百万円、投資活動収支は△19億6百万円、財務活動収支は10億2千3百万円となり、本年度資金収支額は1億2千2百万円となりました。

この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で4億3千7百万円、全体会計で10億6百万円、連結会計で11億8千4百万円となりました。

5. 財務書類の分析数値

(1) 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」

【住民1人当たり資産額】

▼町が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
資産合計	A	39,856,522	49,250,559	50,136,693
住民基本台帳人口	B	16,505 人		
住民1人当たり資産額	A/C	2,415	2,984	3,038

【歳入額対資産比率】

▼当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{本年度収入合計} + \text{前年度末資金残高}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
資産合計	A	39,856,522	49,250,559	50,136,693
本年度収入合計	B	17,616,642	19,031,152	24,082,263
前年度末資金残高	C	465,924	888,396	1,062,211
歳入額対資産比率	A / (B + C)	2.26 年	2.47 年	1.99 年

【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

▼土地、立木竹及び建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得額等}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
有形固定資産の減価償却累計額	A	50,264,191	59,160,267	60,035,877
取得価額等	B	71,717,951	88,256,029	89,575,454
資産老朽化比率	A/B	70.1%	67.0%	67.0%

(2) 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

【純資産比率】

▼地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返還が必要なものとして将来世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

$$\text{純資産化率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
純資産合計	A	26,540,557	31,283,450	31,904,990
資産合計	B	39,856,522	49,250,559	50,136,693
純資産比率	A/B	66.6%	63.5%	63.6%

【社会資本等形成の世代間負担比率】

▼町の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することが出来ます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債}}{\text{社会資本等 (事業用資産 + インフラ資産)}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
地方債	A	8,100,098	11,435,020	11,656,354
事業用資産	B	16,681,671	16,717,859	17,135,651
インフラ資産	C	14,503,048	22,873,286	22,915,698
社会資本等形成の世代間負担比率 A / (B + C)		26.0%	28.9%	29.1%

(3) 持続可能性（健全性）の指標 「財政に持続可能性があるか」

【住民1人当たり負債額】

▼負債（将来世代の負担）が住民1人当たりいくらあるのかを表し、住民1人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \frac{\text{負債額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
負債額	A	13,315,965	17,967,109	18,231,702
住民基本台帳人口	B	16,505 人		
住民1人当たり負債額	A/B	807	1,089	1,105

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

▼資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額のことをいい、地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度の地方債の元金償還金や基金等への積立金を除くすべての歳出について、地方債の発行や基金等の取り崩しなどを除く税金などの収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、借金や基金等の取り崩しなどに頼っている状況を表します。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支（基金積立金及び基金取崩除く）}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	A	135,086	954,972	1,005,065
支払利息支出	B	44,001	78,192	81,666
投資活動収支（基金積立金及び取崩除く）	C	3,223,548	2,353,462	2,283,904
基礎的財政収支	A - (ΔB) + C	3,402,635	3,386,626	3,370,635

(4) 効率性の指標 「行政サービスは効率的に提供されているか」

【住民1人当たり純経常行政コスト】

▼純経常行政コストは、住民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

$$\text{住民1人当たり純経常行政コスト} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
純経常行政コスト	A	11,724,866	11,650,397	16,622,254
住民基本台帳人口	B	16,505 人		
住民1人当たり純経常行政コスト	A/B	710	706	1,007

【住民1人当たり人件費】

▼行政コストのうち人件費だけに絞って住民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員、職員等の給与や手当等の現金支出のみならず、発生主義において認識した賞与引当金も含まれています。

$$\text{住民1人当たり人件費} = \frac{\text{人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	A	1,794,270	1,934,342	2,311,023
住民基本台帳人口	B	16,505 人		
住民1人当たり人件費	A/B	109	117	140

【住民1人当たり物件費等】

▼物件費等は、業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民1人当たりいくらになるかを表しています。

$$\text{住民1人当たり物件費等} = \frac{\text{物件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
物件費等	A	5,377,267	6,029,368	6,301,405
住民基本台帳人口	B	16,505 人		
住民1人当たり物件費等	A/B	326	365	382

【住民1人当たり移転費用】

▼扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、各団体への補助金などの行政サービスが住民1人当たりいくらになるかを表します。

$$\text{住民1人当たり移転費用} = \frac{\text{移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
移転費用	A	4,968,043	4,724,078	8,948,649
住民基本台帳人口	B	16,505 人		
住民1人当たり移転費用	A/B	301	286	542

(5) 弾力性の指標 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

【行政コスト対税収等比率】

▼税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することが出来ます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等 (税収等 + 国庫等補助金)}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
純経常行政コスト	A	11,724,866	11,650,397	16,622,254
税収等	B	8,573,206	8,645,867	11,941,000
国庫等補助金	C	1,776,519	1,797,294	3,451,294
行政コスト対税収等比率	A / (B + C)	113.3%	111.6%	108.0%

(6) 自律性の指標 「受益者負担の水準はどうなっているか」

【受益者負担比率】

▼地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(単位：千円)

区分		一般会計等	全体会計	連結会計
経常収益	A	480,421	1,154,854	1,165,738
経常費用	B	12,205,287	12,805,251	17,787,993
受益者負担比率	A / B	3.9%	9.0%	6.6%

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,691,488	固定負債	12,306,758
有形固定資産	32,141,159	地方債	10,889,835
事業用資産	16,681,671	長期未払金	115,668
土地	7,339,231	退職手当引当金	1,301,255
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	28,364,841	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,075,957	流動負債	1,009,206
工作物	481,008	1年内償還予定地方債	766,531
工作物減価償却累計額	△ 332,329	未払金	106,012
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,507
航空機	-	預り金	21,157
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,315,965
建設仮勘定	118,218	【純資産の部】	
インフラ資産	14,503,048	固定資産等形成分	39,378,009
土地	1,486,850	余剰分（不足分）	△ 12,837,453
建物	3,878,484		
建物減価償却累計額	△ 1,356,611		
工作物	38,993,618		
工作物減価償却累計額	△ 28,499,293		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,901,458		
物品減価償却累計額	△ 945,017		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,550,329		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,654		
長期貸付金	-		
基金	4,329,069		
減債基金	-		
その他	4,329,069		
その他	170,601		
徴収不能引当金	△ 5,361		
流動資産	3,165,033		
現金預金	458,194		
未収金	20,604		
短期貸付金	15,000		
基金	2,671,521		
財政調整基金	2,647,373		
減債基金	24,149		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 286		
資産合計	39,856,522	純資産合計	26,540,557
		負債及び純資産合計	39,856,522

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,205,287
業務費用	7,237,244
人件費	1,794,270
職員給与費	1,603,580
賞与等引当金繰入額	115,507
退職手当引当金繰入額	-
その他	75,183
物件費等	5,377,267
物件費	3,574,307
維持補修費	153,392
減価償却費	1,636,075
その他	13,493
その他の業務費用	65,707
支払利息	44,001
徴収不能引当金繰入額	4,186
その他	17,521
移転費用	4,968,043
補助金等	3,604,871
社会保障給付	854,743
他会計への繰出金	505,476
その他	2,954
経常収益	480,421
使用料及び手数料	181,431
その他	298,990
純経常行政コスト	11,724,866
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,552,775
資産売却益	3,551,377
その他	1,398
純行政コスト	8,172,091

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,363,577	36,338,576	△ 11,974,999
純行政コスト(△)	△ 8,172,091		△ 8,172,091
財源	10,349,725		10,349,725
税金等	8,573,206		8,573,206
国県等補助金	1,776,519		1,776,519
本年度差額	2,177,635		2,177,635
固定資産等の変動(内部変動)		3,039,406	△ 3,039,406
有形固定資産等の増加		588,291	△ 588,291
有形固定資産等の減少		△ 1,726,279	1,726,279
貸付金・基金等の増加		5,321,755	△ 5,321,755
貸付金・基金等の減少		△ 1,144,362	1,144,362
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	27	27	
その他	△ 682	-	△ 682
本年度純資産変動額	2,176,980	3,039,434	△ 862,454
本年度末純資産残高	26,540,557	39,378,009	△ 12,837,453

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	12,205,287		
業務費用	7,237,244		
人件費	1,794,270		
職員給与費	1,603,580		
賞与等引当金繰入額	115,507		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	75,183		
物件費等	5,377,267		
物件費	3,574,307		
維持補修費	153,392		
減価償却費	1,636,075		
その他	13,493		
その他の業務費用	65,707		
支払利息	44,001		
徴収不能引当金繰入額	4,186		
その他	17,521		
移転費用	4,968,043		
補助金等	3,604,871		
社会保障給付	854,743		
他会計への繰出金	505,476		
その他	2,954		
経常収益	480,421		
使用料及び手数料	181,431		
その他	298,990		
純経常行政コスト	11,724,866		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,552,775		
資産売却益	3,551,377		
その他	1,398		
純行政コスト	8,172,091		8,172,091
財源	10,349,725		10,349,725
税金等	8,573,206		8,573,206
国県等補助金	1,776,519		1,776,519
本年度差額	2,177,635		2,177,635
固定資産等の変動（内部変動）		3,039,406	△ 3,039,406
有形固定資産等の増加		588,291	△ 588,291
有形固定資産等の減少		△ 1,726,279	1,726,279
貸付金・基金等の増加		5,321,755	△ 5,321,755
貸付金・基金等の減少		△ 1,144,362	1,144,362
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	27	27	-
その他	△ 682	-	△ 682
本年度純資産変動額	2,176,980	3,039,434	△ 862,454
前年度末純資産残高	24,363,577	36,338,576	△ 11,974,999
本年度末純資産残高	26,540,557	39,378,009	△ 12,837,453

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,525,754
業務費用支出	5,557,711
人件費支出	1,728,301
物件費等支出	3,767,888
支払利息支出	44,001
その他の支出	17,521
移転費用支出	4,968,043
補助金等支出	3,604,871
社会保障給付支出	854,743
他会計への繰出支出	505,476
その他の支出	2,954
業務収入	10,660,840
税収等収入	8,569,166
国県等補助金収入	1,611,252
使用料及び手数料収入	181,431
その他の収入	298,990
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	135,086
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,910,047
公共施設等整備費支出	588,291
基金積立金支出	5,306,755
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,956,200
国県等補助金収入	165,267
基金取崩収入	1,129,362
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	3,646,572
その他の収入	-
投資活動収支	△ 953,846
【財務活動収支】	
財務活動支出	754,728
地方債償還支出	754,728
その他の支出	-
財務活動収入	1,544,602
地方債発行収入	1,544,602
その他の収入	-
財務活動収支	789,874
本年度資金収支額	△ 28,886
前年度末資金残高	465,924
本年度末資金残高	437,038
前年度末歳計外現金残高	20,262
本年度歳計外現金増減額	895
本年度末歳計外現金残高	21,157
本年度末現金預金残高	458,194

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～47 年

工作物 10 年～48 年

物品 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当する引当金はありません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
該当する引当金はありません。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資などをいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する変更はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する変更はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する変更はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
 - ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	8.1	%
将来負担比率	21.3	%
 - ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
1,981 千円
 - ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 330,076 千円
 - ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する修正等はありません。
- #### (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
 - ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
 - ③ 基金借入金 (繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
6,407,313 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 5,635,462 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 519,364 千円
将来負担額 15,483,058 千円
充当可能基金額 6,863,295 千円
特定財源見込額 1,120,328 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,407,313 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 135,086 千円
投資活動収支 △ 953,846 千円
基礎的財政収支 △ 818,760 千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,627,566	17,190,528
繰越金に伴う差額	465,924	
資金収支計算書	17,161,642	17,190,528

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金465,924千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	135,086 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	165,267 千円
未収金の増減額	△ 4,682 千円
長期延滞債権の増減額	3,917 千円
その他の資産・負債の増減額	△ 101,903 千円
減価償却費	△ 1,636,075 千円
賞与引当金の増減額	39,189 千円
退職手当引当金の増減額	26,779 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 1,320 千円
資産除売却損益	3,551,377 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,177,635 千円

④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,000,000 千円

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,476,304	固定負債	16,577,449
有形固定資産	40,900,334	地方債等	14,224,757
事業用資産	16,717,859	長期未払金	115,668
土地	7,375,038	退職手当引当金	1,334,678
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	28,745,682	その他	902,346
建物減価償却累計額	△ 20,456,417	流動負債	1,389,660
工作物	481,008	1年内償還予定地方債等	1,091,624
工作物減価償却累計額	△ 332,329	未払金	111,160
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,753
航空機	-	預り金	54,023
航空機減価償却累計額	-	その他	9,099
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,967,109
建設仮勘定	118,218	【純資産の部】	
インフラ資産	22,873,286	固定資産等形成分	48,162,825
土地	1,817,904	余剰分(不足分)	△ 16,879,375
建物	5,561,630	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,465,674		
工作物	53,467,710		
工作物減価償却累計額	△ 35,905,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	397,564		
物品	2,896,179		
物品減価償却累計額	△ 1,586,990		
無形固定資産	1,065		
ソフトウェア	-		
その他	1,065		
投資その他の資産	4,574,905		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,373		
長期貸付金	-		
基金	4,346,746		
減債基金	-		
その他	4,346,746		
その他	170,601		
徴収不能引当金	△ 7,181		
流動資産	3,774,256		
現金預金	1,027,326		
未収金	60,695		
短期貸付金	15,000		
基金	2,671,521		
財政調整基金	2,647,373		
減債基金	24,149		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 286		
繰延資産	-		
資産合計	49,250,559	純資産合計	31,283,450
		負債及び純資産合計	49,250,559

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,805,251
業務費用	8,081,173
人件費	1,934,342
職員給与費	1,711,634
賞与等引当金繰入額	123,220
退職手当引当金繰入額	-
その他	99,488
物件費等	6,029,368
物件費	3,833,098
維持補修費	181,331
減価償却費	1,999,318
その他	15,621
その他の業務費用	117,462
支払利息	78,192
徴収不能引当金繰入額	6,006
その他	33,265
移転費用	4,724,078
補助金等	3,852,650
社会保障給付	854,743
その他	16,685
経常収益	1,154,854
使用料及び手数料	720,398
その他	434,456
純経常行政コスト	11,650,397
臨時損失	29
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	3,553,578
資産売却益	3,551,377
その他	2,200
純行政コスト	8,096,849

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,937,793	44,352,302	△ 15,414,509	-
純行政コスト(△)	△ 8,096,849		△ 8,096,849	-
財源	10,443,161		10,443,161	-
税収等	8,645,867		8,645,867	-
国県等補助金	1,797,294		1,797,294	-
本年度差額	2,346,312		2,346,312	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,818,676	△ 3,818,676	
有形固定資産等の増加		1,736,408	△ 1,736,408	
有形固定資産等の減少		△ 2,095,126	2,095,126	
貸付金・基金等の増加		5,321,756	△ 5,321,756	
貸付金・基金等の減少		△ 1,144,362	1,144,362	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27	27		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 682	△ 8,180	7,498	
本年度純資産変動額	2,345,657	3,810,523	△ 1,464,866	-
本年度末純資産残高	31,283,450	48,162,825	△ 16,879,375	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	12,805,251			
業務費用	8,081,173			
人件費	1,934,342			
職員給与費	1,711,634			
賞与等引当金繰入額	123,220			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	99,488			
物件費等	6,029,368			
物件費	3,833,098			
維持補修費	181,331			
減価償却費	1,999,318			
その他	15,621			
その他の業務費用	117,462			
支払利息	78,192			
徴収不能引当金繰入額	6,006			
その他	33,265			
移転費用	4,724,078			
補助金等	3,852,650			
社会保障給付	854,743			
その他	16,685			
経常収益	1,154,854			
使用料及び手数料	720,398			
その他	434,456			
純経常行政コスト	11,650,397			
臨時損失	29			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	-			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	29			
臨時利益	3,553,578			
資産売却益	3,551,377			
その他	2,200			
純行政コスト	8,096,849			
財源	10,443,161			
税収等	8,645,867			
国県等補助金	1,797,294			
本年度差額	2,346,312			
固定資産等の変動（内部変動）		3,818,676	△ 3,818,676	
有形固定資産等の増加		1,736,408	△ 1,736,408	
有形固定資産等の減少		△ 2,095,126	2,095,126	
貸付金・基金等の増加		5,321,756	△ 5,321,756	
貸付金・基金等の減少		△ 1,144,362	1,144,362	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27	27		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 682	△ 8,180	7,498	
本年度純資産変動額	2,345,657	3,810,523	△ 1,464,866	
前年度末純資産残高	28,937,793	44,352,302	△ 15,414,509	
本年度末純資産残高	31,283,450	48,162,825	△ 16,879,375	

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,761,504
業務費用支出	6,037,425
人件費支出	1,861,905
物件費等支出	4,056,746
支払利息支出	78,192
その他の支出	40,583
移転費用支出	4,724,078
補助金等支出	3,852,650
社会保障給付支出	854,743
その他の支出	16,685
業務収入	11,716,475
税金等収入	9,007,224
国県等補助金収入	1,611,252
使用料及び手数料収入	719,408
その他の収入	378,591
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	954,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,058,164
公共施設等整備費支出	1,736,408
基金積立金支出	5,306,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,234,231
国県等補助金収入	438,667
基金取崩収入	1,129,362
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	3,646,572
その他の収入	4,631
投資活動収支	△ 1,823,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,093,712
地方債等償還支出	1,093,712
その他の支出	-
財務活動収入	2,080,446
地方債等発行収入	2,077,802
その他の収入	2,644
財務活動収支	986,734
本年度資金収支額	117,773
前年度末資金残高	888,396
本年度末資金残高	1,006,170
前年度末歳計外現金残高	20,262
本年度歳計外現金増減額	895
本年度末歳計外現金残高	21,157
本年度末現金預金残高	1,027,326

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～47年

工作物 10年～48年

物品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

該当する引当金はありません。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資などをいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計は税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する改廃はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する改廃はありません。

- (4) 重大な災害等の発生
該当する災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,181,696	固定負債	16,802,922
有形固定資産	41,465,040	地方債等	14,446,091
事業用資産	17,135,651	長期未払金	115,668
土地	7,390,880	退職手当引当金	1,334,678
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	29,597,797	その他	906,485
建物減価償却累計額	△ 20,906,583	流動負債	1,428,780
建物減損損失累計額	548	1年内償還予定地方債等	1,102,863
工作物	480,460	未払金	111,160
工作物減価償却累計額	△ 332,329	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,062
船舶減損損失累計額	-	預り金	55,209
浮標等	-	その他	12,486
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	18,231,702
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	48,869,104
その他	-	余剰分（不足分）	△ 16,964,113
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	118,218		
インフラ資産	22,915,698		
土地	1,817,904		
建物	5,561,630		
建物減価償却累計額	△ 2,465,674		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,935,566		
工作物減価償却累計額	△ 36,331,291		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	397,564		
物品	3,697,171		
物品減価償却累計額	△ 2,283,480		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,085		
ソフトウェア	4,020		
その他	1,065		
投資その他の資産	4,711,571		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
長期延滞債権	46,192		
長期貸付金	-		
基金	4,482,668		
減債基金	-		
その他	4,482,668		
その他	170,601		
徴収不能引当金	△ 7,255		
流動資産	3,954,996		
現金預金	1,206,681		
未収金	61,240		
短期貸付金	15,000		
基金	2,672,408		
財政調整基金	2,648,259		
減債基金	24,149		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 331		
繰延資産	-		
資産合計	50,136,693	純資産合計	31,904,990
		負債及び純資産合計	50,136,693

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,787,993
業務費用	8,839,344
人件費	2,311,023
職員給与費	2,047,229
賞与等引当金繰入額	146,529
退職手当引当金繰入額	-
その他	117,266
物件費等	6,301,405
物件費	4,021,456
維持補修費	189,254
減価償却費	2,075,075
その他	15,621
その他の業務費用	226,915
支払利息	81,666
徴収不能引当金繰入額	6,080
その他	139,169
移転費用	8,948,649
補助金等	8,075,911
社会保障給付	854,743
その他	17,996
経常収益	1,165,738
使用料及び手数料	720,813
その他	444,925
純経常行政コスト	16,622,254
臨時損失	4,985
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,956
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	3,553,578
資産売却益	3,551,377
その他	2,200
純行政コスト	13,073,662

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,586,467	45,054,772	△ 15,468,305	-
純行政コスト(△)	△ 13,073,662		△ 13,073,662	-
財源	15,392,294		15,392,294	-
税収等	11,941,000		11,941,000	-
国県等補助金	3,451,294		3,451,294	-
本年度差額	2,318,633		2,318,633	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,821,938	△ 3,821,938	
有形固定資産等の増加		1,736,737	△ 1,736,737	
有形固定資産等の減少		△ 2,105,234	2,105,234	
貸付金・基金等の増加		5,360,907	△ 5,360,907	
貸付金・基金等の減少		△ 1,170,471	1,170,471	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	615	615		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 724	△ 8,222	7,498	
本年度純資産変動額	2,318,524	3,814,332	△ 1,495,808	-
本年度末純資産残高	31,904,990	48,869,104	△ 16,964,113	-

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	17,787,993			
業務費用	8,839,344			
人件費	2,311,023			
職員給与費	2,047,229			
賞与等引当金繰入額	146,529			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	117,266			
物件費等	6,301,405			
物件費	4,021,456			
維持補修費	189,254			
減価償却費	2,075,075			
その他	15,621			
その他の業務費用	226,915			
支払利息	81,666			
徴収不能引当金繰入額	6,080			
その他	139,169			
移転費用	8,948,649			
補助金等	8,075,911			
社会保障給付	854,743			
その他	17,996			
経常収益	1,165,738			
使用料及び手数料	720,813			
その他	444,925			
純経常行政コスト	16,622,254			
臨時損失	4,985			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	4,956			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	29			
臨時利益	3,553,578			
資産売却益	3,551,377			
その他	2,200			
純行政コスト	13,073,662		13,073,662	-
財源	15,392,294		15,392,294	-
税収等	11,941,000		11,941,000	-
国県等補助金	3,451,294		3,451,294	-
本年度差額	2,318,633		2,318,633	-
固定資産等の変動（内部変動）		3,821,938	△ 3,821,938	
有形固定資産等の増加		1,736,737	△ 1,736,737	
有形固定資産等の減少		△ 2,105,234	2,105,234	
貸付金・基金等の増加		5,360,907	△ 5,360,907	
貸付金・基金等の減少		△ 1,170,471	1,170,471	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	615	615		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 724	△ 8,222	7,498	
本年度純資産変動額	2,318,524	3,814,332	△ 1,495,808	-
前年度末純資産残高	29,586,467	45,054,772	△ 15,468,305	-
本年度末純資産残高	31,904,990	48,869,104	△ 16,964,113	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,671,660
業務費用支出	6,723,011
人件費支出	2,239,801
物件費等支出	4,255,178
支払利息支出	81,666
その他の支出	146,366
移転費用支出	8,948,649
補助金等支出	8,075,911
社会保障給付支出	854,743
その他の支出	17,996
業務収入	16,676,725
税収等収入	12,302,542
国県等補助金収入	3,265,252
使用料及び手数料収入	719,823
その他の収入	389,107
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,005,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,180,519
公共施設等整備費支出	1,805,966
基金積立金支出	5,359,554
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,274,267
国県等補助金収入	438,667
基金取崩収入	1,169,397
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	3,646,572
その他の収入	4,631
投資活動収支	△ 1,906,252
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,107,957
地方債等償還支出	1,107,957
その他の支出	-
財務活動収入	2,131,271
地方債等発行収入	2,128,627
その他の収入	2,644
財務活動収支	1,023,315
本年度資金収支額	122,128
前年度末資金残高	1,062,211
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,184,338
前年度末歳計外現金残高	21,509
本年度歳計外現金増減額	833
本年度末歳計外現金残高	22,343
本年度末現金預金残高	1,206,681

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産
取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの
再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの
取得原価
取得原価が不明なもの
再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産
原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの
取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの
出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当する資産はありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～47 年
工作物 10 年～48 年
物品 5 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討）
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - ③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資などをいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。また、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
該当する変更はありません。
 - (2) 表示方法の変更
該当する変更はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する変更はありません。
3. 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
該当する改廃はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する変更はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する改正はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当する災害等の発生はありません。
4. 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
羊蹄山ろく消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.6%
羊蹄山麓環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.46%
後志教育研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.9%
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.4%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2%
-	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。